

自動車排ガス規制強化で、ぜん息等の有症率が低下！

公開データを基に解析作業



自動車排ガスとぜん息疾患有症率を調査するサーベランス調査についての論文が「Environ Res」二〇一四年に発表されました。

論文名は「自動車排ガス規制による環境大気汚染レベルの低下と日本の子どもの呼吸器系およびアレルギー性疾患有症率に及ぼす影響」です。同論文は、環境省が毎年行っているサーベランス調査の公開データに基づき解析した内容となります。論文を発表したのは、兵庫医科大学（公衆衛生学）主任の島 正之教授を中心にした研究室です。

島教授は、「プロジェクト調査」解析者のひとりです。環境省の環境サーベランス調査検討委員会、同局地的大気汚染健康影響検討会委員も務めています。

環境省データ有意な相関示す

論文の結論として、「自動車NOx/PM法に基づく自動車排ガス規制強化が、大気質の改善と三歳児の呼吸器系、アレルギー性疾患有症率の低下に寄与した」としています。自動車排ガス対策を強化した地域では、疾患有症率が低下したことが明らかとなったとしています。

「各地域、一九九六―二〇〇〇年を前半とし、二〇〇六年―二〇〇九年を後半とし年平均の大気汚染濃度、有症率のデータをを用いて統計解析したもので、NOx, SPMによるぜん息の有症率の低下に有意に相関していたと明らかにしています。

研究の強みは、「全国レベルの大規模研究―日本中の二八地域、六〇七万人の調査対象で、八〇%以上の回答率を得た結果は一般人口を代表していること、毎年繰り返し行い、長期比較、国際比較が可能であること、母親の喫煙率、アレルギー性疾患要因、ペットの有無等様々な関連要因の調整を実施したこと」です。自動車排ガス対策を強化することによって、ぜん息等の疾患有症率が低下したのですから、自動車排ガスがぜん息等の発症要因になっていることは、明らかになったと考えられます。

2018年9月6日

川崎公害病患者と家族の会

川崎市川崎区砂子2-8-1-304

☎044-211-0391

川崎北部のぜん息患者と家族の会

川崎市高津区下作延1-13-45-102

☎044-833-9601

環境省審議会委員の論文でも

自動車排ガスとぜん息発症に関連

「そらプロジェクト調査」や「サーベランス調査」に関わる委員の先生から、各調査の結果に基づいて論文が発表されています。

二〇一四年には新田裕史先生が「(自動車)交通・関連大気汚染と学童における気管支喘息発症(症)の間の関連」という論文を *Journal of Exposure Science and Environmental Epidemiology* に発表しました。この論文は、「そらプロジェクト調査」結果を英文化したものです。

冒頭「大気汚染は喘息症状を悪化させると広く理解されている。」とはじまり、同調査は「交通機関・関連大気汚染の代わりとして、起源が自動車排気ガスである窒素酸化物(NOX)と元素状炭素(EC)の個人曝露量の年間平均値を推定することを目標とした。」結論として「我々は、ECへの曝露と気管支喘息罹患との間に正の関連を見出した。」

「交通・関連大気汚染は学童の気管支喘息発症と関連していた。」とその有意な関係を認めています。この関連は、日本の調査だけでなく「他(の研究機関)から報告されたコホート研究の結果と一致している」(オランダ、スウェーデン、ドイツ、南カリフォルニア等のコホート調査)と記されています。

川崎市は北部地域に増える原因究明を!

患者会は、川崎市に対して工場群がない川崎北部地域になぜ、ぜん息患者が多発しているのか、その究明を求めてきました。

残念ながら究明は、されていません。

引き続き川崎市に対し、究明を求めていきたいと思えます。

環境省は、NOxが高濃度になる要因として、①自動車走行台数の多さ、②大型車の混入率の高さ、③二階建てなどの道路構造と沿道のビルによる閉塞空間、④谷戸や盆地状の地形に加え、接地逆転層など気象的条件によると説明しています。

成人ぜん息患者医療費助成条例適用者(2018年6月末現在)

川崎区	824人(11.6%)
幸区	578人(8.2%)
中原区	708人(10%)
高津区	829人(11.7%)
宮前区	1417人(20%)
多摩区	894人(12.6%)
麻生区	1837人(25.9%)
合計	7087人(100%)